

平成15年3月期 個別財務諸表の概要

平成15年5月22日

会社名 株式会社ジャストシステム
コード番号 4686

登録銘柄
本社所在都道府県 徳島県

(URL <http://www.justsystem.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長
氏名 浮川 和宣

問い合わせ先 責任者役職名 取締役経営企画室長
兼広報 IR 室長

氏名 鍋田 毅

TEL (03) 5412 - 3900

決算取締役会開催日 平成15年5月22日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成15年6月27日

単元株制度採用の有無 有 (1単元100株)

1. 15年3月期の業績 (平成14年4月1日～平成15年3月31日)

(1) 経営成績

(百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年3月期	11,946	(14.7)	985	(-)	1,055	(-)
14年3月期	14,006	(10.3)	261	(115.8)	176	(-)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15年3月期	4,032	(-)	129 21	-	22.2	3.2	8.8
14年3月期	19	(-)	0 64	-	0.1	0.5	1.3

(注) 1. 期中平均株式数 15年3月期 31,211,016株 14年3月期 31,211,127株

2. 会計処理方法の変更 無

3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
15年3月期	0 00	0 00	0 00	-	-	-
14年3月期	0 00	0 00	0 00	-	-	-

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年3月期	28,849	16,123	55.9	516 59
14年3月期	36,450	20,208	55.4	647 48

(注) 1. 期末発行済株式数 15年3月期 31,211,000株 14年3月期 31,211,049株

2. 期末自己株式数 15年3月期 200株 14年3月期 151株

2. 16年3月期の業績予想 (平成15年4月1日～平成16年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		円 銭
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	4,150	1,600	950	0 00	-	-
通期	11,500	300	250	-	0 00	0 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 8円01銭

上記の業績予想は、当社が発表日現在で合理的であると判断する一定の条件に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因により予想と異なる場合があります。

7. 個別財務諸表等

(1) 比較貸借対照表

(単位:千円、千円未満切り捨て)

科 目	当 期 (平成 15 年 3 月 31 日現在)		前 期 (平成 14 年 3 月 31 日現在)		増 減 (印減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資産の部)		%		%	
流動資産					
現金及び預金	7,326,666		7,704,802		378,135
受取手形	11,720		48,551		36,831
売掛金	4,744,328		5,252,473		508,144
商品	30,403		75,200		44,796
製成品	48,794		146,080		97,285
原材料	73,984		297,801		223,816
仕掛品	2,773		11,350		8,576
貯蔵品	36,416		24,280		12,135
前払費用	103,542		149,409		45,866
繰延税金資産	306,515		153,682		152,833
その他	154,960		283,509		128,548
貸倒引当金	70,082		14,226		55,856
流動資産合計	12,770,025	44.3	14,132,915	38.8	1,362,889
固定資産					
有形固定資産					
建物	5,722,821		6,139,598		416,777
構築物	530,171		603,502		73,331
機械装置	1,730		2,001		270
車両運搬具	1,518		2,294		775
工具器具備品	390,502		752,926		362,424
土地	3,703,575		3,925,299		221,724
有形固定資産合計	10,350,320	35.9	11,425,623	31.3	1,075,303
無形固定資産					
ソフトウェア	184,825		2,035,097		1,850,272
ソフトウェア仮勘定	-		726,467		726,467
その他	34,879		37,065		2,186
無形固定資産合計	219,704	0.7	2,798,630	7.7	2,578,925
投資その他の資産					
投資有価証券	758,280		928,928		170,648
関係会社株式	576,768		3,664,780		3,088,011
関係会社出資金	198,790		198,790		-
関係会社長期貸付金	-		67,500		67,500
破産・更生債権等	6,240		174,031		167,791
長期前払費用	24,093		110,550		86,457
差入保証金	769,016		778,529		9,513
投資不動産	2,176,479		3,012,088		835,609
前払年金費用	277,304		297,190		19,886
その他	764,434		609,235		155,198
貸倒引当金	41,768		189,974		148,206
投資損失引当金	-		1,558,645		1,558,645
投資その他の資産合計	5,509,637	19.1	8,093,005	22.2	2,583,367
固定資産合計	16,079,662	55.7	22,317,259	61.2	6,237,596
資産合計	28,849,688	100.0	36,450,174	100.0	7,600,486

(単位:千円、千円未満切り捨て)

科 目	当 期 (平成 15 年 3 月 31 日現在)		前 期 (平成 14 年 3 月 31 日現在)		増 減 (印減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負 債 の 部)		%		%	
流 動 負 債					
買 掛 金	413,169		384,459		28,709
短 期 借 入 金	400,000		400,000		-
一年内返済予定長期借入金	990,000		985,000		5,000
未 払 金	1,035,280		1,142,719		107,439
未 払 法 人 税 等	17,975		19,461		1,486
前 受 金	144,370		150,452		6,081
預 り 金	26,070		66,380		40,310
賞 与 引 当 金	350,004		410,315		60,311
そ の 他	177,503		206,075		28,572
流 動 負 債 合 計	3,554,373	12.3	3,764,864	10.3	210,491
固 定 負 債					
長 期 借 入 金	7,911,000		8,401,000		490,000
繰 延 税 金 負 債	846,798		3,642,415		2,795,617
退 職 給 付 引 当 金	387,089		408,809		21,720
そ の 他	27,094		24,611		2,482
固 定 負 債 合 計	9,171,982	31.8	12,476,837	34.3	3,304,855
負 債 合 計	12,726,355	44.1	16,241,702	44.6	3,515,346
(資 本 の 部)					
資 本 金	-		6,490,560	17.8	-
資 本 準 備 金	-		7,887,010	21.6	-
利 益 準 備 金	-		33,998	0.1	-
そ の 他 の 剰 余 金					
任 意 積 立 金	-		5,759,662		-
プ ロ グ ラ ム 準 備 金	-		5,465,480		-
特 別 償 却 準 備 金	-		294,181		-
当 期 未 処 理 損 失	-		156,036		-
そ の 他 の 剰 余 金 合 計	-		5,603,625	15.4	-
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	-		193,493	0.5	-
自 己 株 式	-		215	0.0	-
資 本 合 計	-		20,208,471	55.4	20,208,471
資 本 金	6,490,560	22.5	-		-
資 本 剰 余 金	-		-		-
資 本 準 備 金	7,887,010	27.3	-		-
利 益 剰 余 金	-		-		-
利 益 準 備 金	33,998		-		-
任 意 積 立 金	-		-		-
プ ロ グ ラ ム 準 備 金	6,605,519		-		-
特 別 償 却 準 備 金	214,494		-		-
当 期 未 処 理 損 失	5,249,021		-		-
利 益 剰 余 金 合 計	1,604,990	5.6	-		-
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	141,016	0.5	-		-
自 己 株 式	244	0.0	-		-
資 本 合 計	16,123,332	55.9	-		16,123,332
負 債 ・ 資 本 合 計	28,849,688	100.0	36,450,174	100.0	7,600,486

(2) 比較損益計算書

(単位:千円、千円未満切り捨て)

期 別 科 目	当 期 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成15年3月31日〕		前 期 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成14年3月31日〕		増 減 (印減)
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
		%		%	
売 上 高	11,946,188	100.0	14,006,311	100.0	2,060,122
売 上 原 価	4,269,279	35.7	4,316,831	30.8	47,552
売 上 総 利 益	7,676,909	64.3	9,689,479	69.2	2,012,570
販売費及び一般管理費	8,661,941	72.5	9,428,132	67.3	766,190
営業利益又は損失()	985,032	8.2	261,347	1.9	1,246,379
営業外収益	423,512	3.5	405,542	2.9	17,970
受 取 利 息	3,510		42,929		39,418
有 価 証 券 利 息	465		2,366		1,901
受 取 配 当 金	21,199		1,328		19,870
為 替 差 益	-		69,393		69,393
受 取 賃 貸 料	196,362		162,348		34,014
関係会社受取賃貸料	39,273		44,942		5,668
違法コピー和解金	143,768		56,736		87,031
そ の 他	18,933		25,497		6,564
営業外費用	494,275	4.1	490,883	3.5	3,391
支 払 利 息	160,274		190,217		29,943
賃 貸 費 用	277,926		281,082		3,156
そ の 他	56,074		19,583		36,491
経常利益又は損失()	1,055,794	8.8	176,006	1.3	1,231,800
特別利益	66,613	0.5	1,927,116	13.8	1,860,502
固定資産売却益	4,301		-		4,301
貸倒引当金戻入益	-		6,131		6,131
投資有価証券売却益	50,345		582,674		532,329
関係会社株式売却益	11,966		1,338,309		1,326,343
特別損失	5,928,693	49.6	2,025,591	14.5	3,903,102
固定資産除却損	226,767		1,149		225,618
投資有価証券評価損	203,484		35,961		167,522
関係会社株式評価損	1,446,337		164,095		1,282,242
たな卸資産廃棄損	-		252,811		252,811
たな卸資産評価損	295,370		-		295,370
ソフトウェア償却費	2,196,688		-		2,196,688
ソフトウェア仮勘定除却損	340,794		-		340,794
投資不動産評価損	1,027,472		-		1,027,472
投資損失引当金繰入額	-		1,558,645		1,558,645
そ の 他	191,778		12,928		178,849
税引前当期純利益又は損失()	6,917,874	57.9	77,530	0.6	6,995,405
法人税、住民税及び事業税	20,330	0.2	51,203	0.4	30,873
法人税等調整額	2,905,571	24.3	6,434	0.1	2,912,006
当期純利益又は損失()	4,032,633	33.8	19,892	0.1	4,052,525
前期繰越損失	1,216,387		175,928		1,040,458
当期末処理損失	5,249,021		156,036		5,092,984

(3) 損失処理案

(単位:千円、千円未満切り捨て)

科目	期別	
	当期	前期
	金額	金額
当期末処理損失	5,249,021	156,036
任意積立金取崩額		
プログラム準備金取崩額	3,256,734	389,176
特別償却準備金取崩額	74,446	79,687
合計	1,917,840	312,827
これを次のとおり処理いたします		
任意積立金		
プログラム準備金	1,195,241	1,529,215
特別償却準備金	1,668	-
次期繰越損失	3,114,750	1,216,387

(注) プログラム準備金及び特別償却準備金は、租税特別措置法の規定に基づくものであり、税効果の影響を除いた額によっております。

【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法
 - その他有価証券
 - 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
 - 時価のないもの 移動平均法による原価法
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - 商品、製品、主要材料 総平均法による原価法
 - 仕掛品 個別法による原価法
 - 副材料、貯蔵品 最終仕入原価法
3. 固定資産の減価償却の方法
 - 有形固定資産及び投資不動産 定率法
 - なお、主な耐用年数は下記のとおりであります。
 - 建物及び構築物 18～65年
 - 工具器具備品 2～20年
 - 無形固定資産
 - ソフトウェア 市場販売目的のパッケージソフトウェア制作費については、ソフトウェアの見込販売可能期間（デスクトップ製品：18ヶ月、システム製品：36ヶ月）における見込販売数量に基づく償却額と見込販売可能期間に基づく定額償却額のいずれか大きい額により償却しております。
自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（18ヶ月～5年）に基づく定額法により償却しております。
 - その他の無形固定資産 定額法
 - 長期前払費用 定額法
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
 - 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. 引当金の計上基準
 - 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - 投資損失引当金 子会社等への投資に係る損失に備えるため、当該投資先の財政状態等を勘案して算定した損失見込額を計上しております。
 - 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額基準により計上しております。
 - 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期より費用処理することとしております。
6. リース取引の処理方法
 - リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項
 - プログラム準備金 プログラム開発に備えるため、租税特別措置法の規定による繰入限度相当額（税効果控除後）を利益処分により積立てております。
同法では、各事業年度のプログラム準備金積立額は課税所得から除かれ、積立事業年度の翌期より4年間据置の後、以降4年間で課税所得に算入すると規定しております。
 - 消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しております。
 - 自己株式及び法定準備金取崩等会計 当期より「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号 平成14年2月21日）を適用しております。これによる当期の損益に与える影響はありません。
なお、財務諸表等規則の改正により、当期末における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。
 - 1株当たり当期純利益会計基準 当期より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号 平成14年9月25日）を適用しております。これによる当期の1株当たり当期純利益に与える影響はありません。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

	(当 期)	(前 期)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	5,451,918 千円	7,657,123 千円

2. 担保に供している資産

	(当 期)	(前 期)
建 物	4,384,806 千円	4,544,479 千円
土 地	3,409,893 千円	3,409,893 千円
投資有価証券	- 千円	97,600 千円
投資不動産	1,950,538 千円	2,714,590 千円
計	9,745,238 千円	10,766,562 千円

上記担保資産対応債務

	(当 期)	(前 期)
短期借入金	- 千円	400,000 千円
長期借入金	8,599,000 千円	8,696,000 千円
	(1年内返済予定額 (1年内返済予定額 798,000千円含む))	(777,000千円含む)

なお、上記のほか、日本政策投資銀行からの長期借入金 730,000 千円に対して、当社のプログラム著作物である ATOK12、ATOK13、ATOK14、ATOK15、ATOK16 を質権設定しております。プログラム著作物は、評価額の算定が困難であるため、金額の記載を省略しております。

3. 株式の総数

	(当 期)	(前 期)
会社が発行する株式の総数	66,163,200 株	66,163,200 株
発行済株式総数	31,211,200 株	31,211,200 株

4. 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	(当 期)	(前 期)
受取手形	- 千円	1,174 千円

(損益計算書関係)

	(当 期)	(前 期)
1. 販売費及び一般管理に含まれる研究開発費の額	1,395,167 千円	1,851,246 千円

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

[工具器具備品]	(当 期)	(前 期)
取得価額相当額	746,779 千円	663,970 千円
減価償却累計額相当額	292,199 千円	137,424 千円
期末残高相当額	454,580 千円	526,545 千円

未経過リース料期末残高相当額

	(当 期)	(前 期)
1 年 内	164,042 千円	140,409 千円
1 年 超	290,538 千円	386,136 千円
合 計	454,580 千円	526,545 千円

なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いと認められるため、支払利子込み法により算定しております。

支払リース料及び減価償却費相当額

	(当 期)	(前 期)
支払リース料	154,774 千円	93,834 千円
減価償却費相当額	154,774 千円	93,834 千円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(有価証券)

当事業年度(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(流動資産)

繰延税金資産

	(当期)	(前期)
たな卸資産	135,129千円	16,868千円
賞与引当金	119,321千円	103,693千円
貸倒引当金	23,724千円	-千円
その他	28,340千円	33,119千円
繰延税金資産合計	306,515千円	153,682千円

(固定負債)

繰延税金資産

無形固定資産償却費	1,780,987千円	590,466千円
投資不動産評価損	428,866千円	-千円
退職給付引当金	114,782千円	109,066千円
有形固定資産	91,655千円	-千円
投資有価証券評価損	81,946千円	-千円
関係会社株式評価損	54,768千円	68,493千円
投資損失引当金	-千円	650,578千円
貸倒引当金	-千円	36,320千円
その他	66,098千円	51,487千円
繰延税金資産合計	2,619,102千円	1,506,413千円

繰延税金負債

プログラム準備金	3,159,344千円	4,732,481千円
前払年金費用	112,141千円	124,047千円
特別償却準備金	98,667千円	153,673千円
その他有価証券評価差額金	95,747千円	138,626千円
繰延税金負債合計	3,465,900千円	5,148,829千円
繰延税金負債の純額	846,798千円	3,642,415千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	(当期)	(前期)
法定実効税率	-%	41.7%
(調整)		
住民税均等割額	-%	23.3%
繰越期限経過外国税額	-%	2.7%
交際費等永久に損金に算入されない項目	-%	13.2%
事業税繰越欠損金	-%	8.8%
受取当金等永久に益金に算入されない項目	-%	0.5%
その他	-%	2.7%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	-%	74.3%

(注) 当期においては、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため記載を省略しております。

3. 税率の変更による繰延税金資産(及び繰延税金負債)の見直し

地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当期の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率を、前期の41.7%から40.4%に変更しております。この結果、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)が27,221千円減少し、法人税等調整額(貸方)が24,143千円、その他有価証券評価差額金が3,077千円それぞれ増加しております。

8. 役員の変動

(平成15年6月27日付)

その他の役員の変動

1. 退任予定取締役

内藤 興人

取締役

2. 新任取締役の候補

長井 定一

取締役

ビジネスシステム事業部長